

「ABCP／ABL統計調査」(四半期調査:2014年3月末時点)
集計結果の公表について

一般社団法人 流動化・証券化協議会

当協議会では、分野・テーマ別に専門委員会、小委員会、ワーキング・グループを設置して、資産の流動化・証券化に係る諸課題の協議・検討を行っており、その中の「証券化技術を使ったバンキングワーキング・グループ(WG)」は、ABCP(Asset Backed Commercial Paper)／ABL(Asset Backed Loan)市場の発展を通して、わが国の企業金融の円滑化に資すること等を目的として設置されています。

同WGでは、活動の一環として、ABCP／ABLの市場把握を目的とした「ABCP／ABL統計調査」を実施し、5年分の年間調査と2年分の四半期調査の集計結果を2009年6月22日に公表しました。

本統計調査は、ABCP／ABL市場の実態把握および統計整備の観点から、その後も、四半期ごとに実施しており、今回、2014年3月末時点の四半期調査の集計結果がまとまりましたので公表します。

なお、裏付資産における電子記録債権の残高を参考数値として掲載しています(後掲「参考2」をご参照下さい)。

◆「ABCP／ABL統計調査」(四半期調査:2014年3月末時点)集計結果

〔回答社数と業種内訳〕

業 種	社 数
銀 行	13社
ノンバンク	3社
合 計	16社

1. 四半期調査(2014/3末時点)

単位:残高、裏付資産別残高=億円、オリジネーター数=人

	残高			裏付資産別残高			オリジネーター数
	全残高	うちABCP	うちABL	手形債権	売掛債権	長期金銭債権	
2014/3末	72,552	19,456	53,095	10,668	45,383	16,111	1,725
対前年同期比 (2013/3末) 増減率	2.0%	▲22.4%	15.3%	▲5.5%	0.7%	10.4%	▲1.3%
対前四半期 (2013/12末) 増減率	8.1%	8.2%	8.1%	3.1%	6.5%	17.5%	4.0%

【注記】

・一部の回答企業において、「裏付資産別残高」の3類型に該当しない「1年以内償還のその他債権」の残高があるため、「全残高」上は、この数値は反映されていますが、「裏付資産別残高」上は、分類不能のため数値を除外しています。
 ・「対前年同期比(2013/3末)増減率」および「対前四半期(2013/12末)増減率」は、小数点第二位以下を四捨五入しています。
 ・2012/3末調査より、オリジネーター数は、従来の「金融法人」、「事業法人」の区別をせず、オリジネーター数の総計の数値を掲載していますので、あらかじめご了承下さい。それに伴い、オリジネーター数の対前年同期および対前四半期の増減率は、それぞれ「金融法人」、「事業法人」の総計の数値にて算出しています。

2. 四半期調査(時系列表)

単位: 残高、裏付資産別残高=億円、オリジネーター数=人

	残高			裏付資産別残高			オリジネーター数
	全残高	うちABCP	うちABL	手形債権	売掛債権	長期金銭債権	
2014/3末	72,552	19,456	53,095	10,668	45,383	16,111	1,725
2013/12末	67,124	17,987	49,137	10,346	42,630	13,709	1,658
2013/9末	62,831	15,654	47,177	9,737	39,326	13,508	1,712
2013/6末	63,628	23,536	40,092	10,294	39,764	13,330	1,701
2013/3末	71,126	25,071	46,053	11,287	45,073	14,589	1,748
2012/12末	66,339	25,083	41,255	10,278	41,820	14,009	1,708
2012/9末	66,636	24,556	42,080	10,356	42,005	14,023	1,764
2012/6末	65,146	25,871	39,275	10,407	40,330	14,220	1,697
2012/3末	72,152	29,077	43,075	11,540	45,453	14,678	1,766
2011/12末	70,029	27,439	42,591	10,743	44,300	14,713	1,724
2011/9末	67,933	25,494	42,438	10,005	41,894	15,719	1,731
2011/6末	67,281	25,483	41,798	10,280	39,445	17,330	1,728
2011/3末	75,933	27,436	48,497	11,001	45,514	19,176	1,802
2010/12末	75,088	27,766	47,322	10,179	45,003	19,699	1,730
2010/9末	73,931	27,087	46,843	9,832	42,665	21,223	1,740
2010/6末	72,424	25,597	46,827	10,518	38,791	22,913	1,779
2010/3末	80,038	30,356	49,682	11,352	43,758	24,674	1,884
2009/12末	80,462	31,167	49,295	10,961	43,306	25,897	1,844
2009/9末	81,063	31,216	49,847	11,461	40,997	28,252	1,939
2009/6末	79,423	30,933	48,488	14,504	36,578	28,209	1,936
2009/3末	95,983	39,496	56,486	19,484	46,176	30,136	2,151
2008/12末	102,652	42,249	60,400	20,646	52,718	29,202	2,166
2008/9末	97,698	41,883	55,815	19,666	53,420	24,565	2,219
2008/6末	93,357	43,465	49,892	19,326	50,264	23,619	2,252
2008/3末	103,259	50,209	53,050	21,293	56,297	25,190	2,498
2007/12末	97,159	46,848	50,311	14,281	44,299	19,294	2,074
2007/9末	101,895	48,984	52,911	14,830	46,260	19,737	2,136
2007/6末	93,931	47,980	45,951	14,175	41,254	18,825	1,995
2007/3末	105,806	57,043	48,764	15,971	47,097	19,966	2,031

【注記】

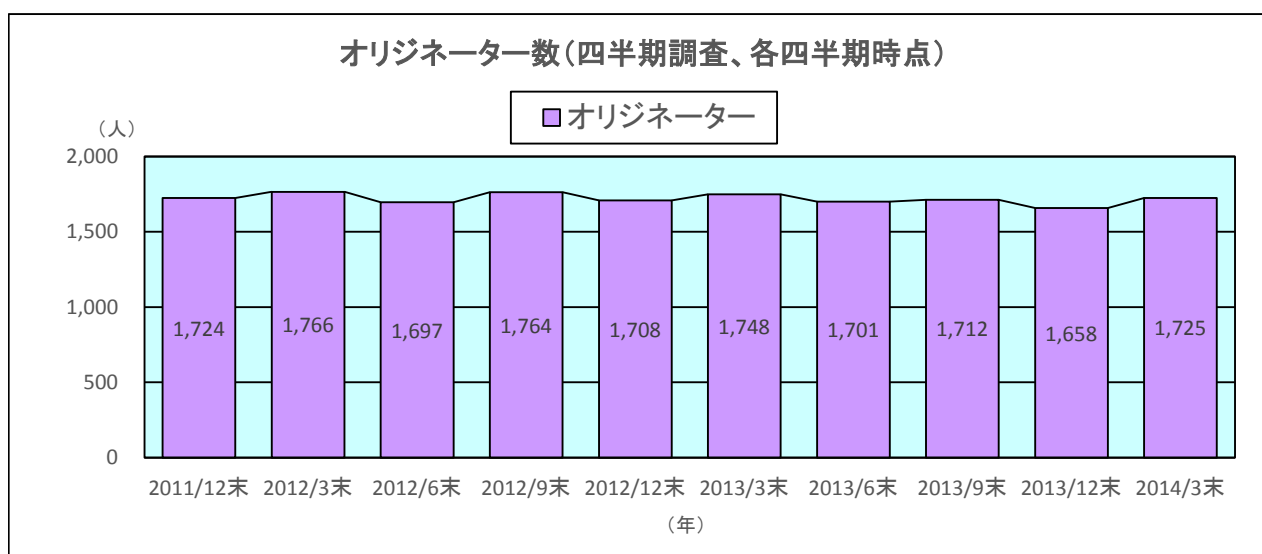
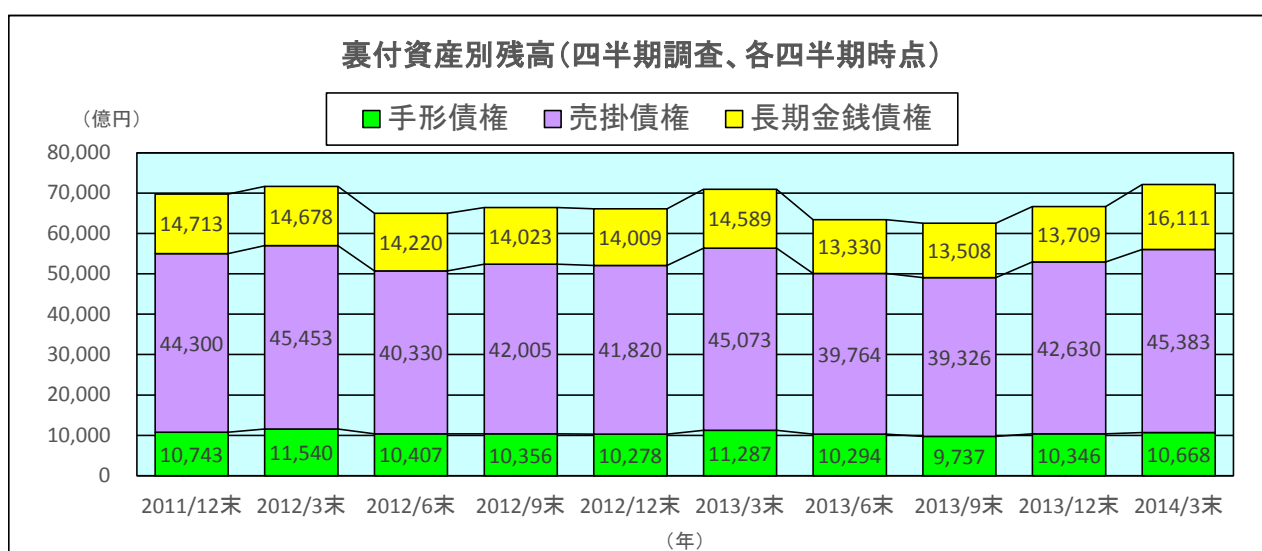
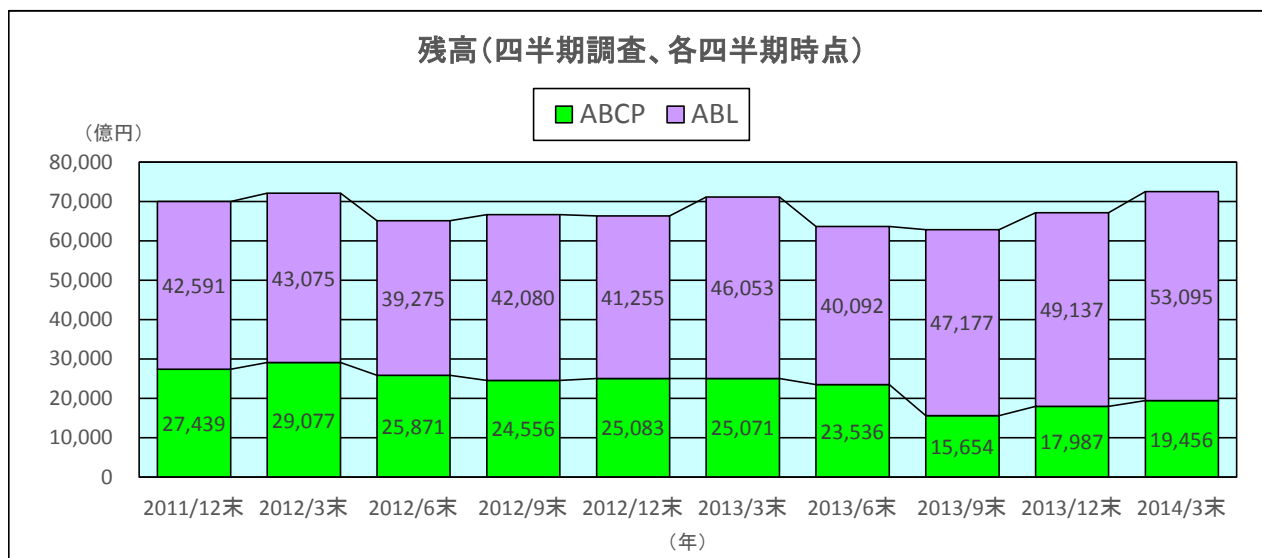
・2007/3末～2007/12末の各数値は、集計不能により一部未回答の企業があるため、参考数値としてご覧下さい。

・2007/3末～2007/12末の「全残高」の数値と「裏付資産別残高」の合計数値に大きな開きが見られますが、これは、当該の期間は、残高は回答したものの、裏付資産別残高は集計不能により一部未回答の企業があるためです。

・オリジネーター数は、提出金融機関間の重複があると考えられるため、実際のオリジネーター数は本統計調査の社数よりも少ないものと推測されます。

・2012/3末調査より、オリジネーター数は、従来の「金融法人」、「事業法人」の区別をせず、オリジネーター数の総計の数値を掲載していますので、あらかじめご了承下さい。それに伴い、過去の調査結果におけるオリジネーター数も、便宜上、「金融法人」および「事業法人」の総計を計算し直した上で記載しています。

3. 四半期調査(時系列表:グラフ)



【注記】

・時系列表の各グラフは、掲載スペースの都合上、「2007/3末」～「2011/9末」の数値は割愛していますので、あらかじめご了承ください。

4. 本集計結果に関する分析コメント

(1) 対前年同期(2013/3末)との比較に関するコメント

〔2014/3末の調達環境〕

- ・実体経済の回復基調を背景として、漸く企業の資金需要も回復する兆しが見え始めている。
- ・2014年4月の消費増税を直前に控えての駆け込み需要等を受け、企業マインドが改善した一方、税率引上げ後の反動減を睨み、先行きには慎重な姿勢。
- ・流動化・証券化の利用にも大きな伸びはないが、流動化・証券化の利用の低迷に底打ち感が見受けられる。

〔全残高の比較〕

- ・2014/3末時点のABCP/ABL残高は7.26兆円と、前年同期(2013/3末)の7.11兆円と比較して、約1.4千億円の増加(2.0%増)となった。前四半期(2013/12末)に続いて前年同期比で増加しており、長年続いた減少トレンドの歯止めが期待される。
- ・ABCPの残高は前年同期比で22.4%の減少と大幅に減少する一方、ABLは15.3%の増加と、5期連続で増加していることから、引き続きABCPからABLへのシフトが顕著な傾向が続いている。

〔裏付資産別残高の比較〕

- ・裏付資産別でみると、「手形債権」と「売掛債権」を合計した「短期金銭債権」については、前年同期比で0.5%の微減となった。
- ・内訳としては、「手形債権」が1兆円台を維持するも5.5%減少しており、電子記録債権等へ決済手段が変更している可能性が考えられる。また、「売掛債権」は0.7%増のほぼ横這いであるが、1年ぶりに4.5兆円台を回復した。
- ・一方、2009/12末から減少傾向が顕著であった「長期金銭債権」については、一転して前年同期比で10.4%の顕著な増加となった。2011/6末以来の1.6兆円超えとなり、2009/9末以来の前年同期比増加となっており、長期減少トレンドから反転した。

〔オリジネーター数の比較〕

- ・オリジネーター数は1,725社と前年同期比で1.3%減の微減となっている。

(2) 対前四半期(2013/12末)との比較に関するコメント

〔全残高との比較〕

- ・流動化実行残高は、前四半期対比で8.1%の増加となった。例年、年度末の3月末は12月末に比べ残高が増加する傾向にあり、本年度も同様であったが、それに加えて景気回復を背景とした需要拡大も寄与したと思われる。

〔裏付資産別残高の比較〕

- ・裏付資産別でみると、「手形債権」、「売掛債権」、「長期金銭債権」のいずれも増加しているが、「手形債権」の増加率は、「売掛債権」、「長期金銭債権」と比べるとやや低く、伸び悩んでおり、電子記録債権等へ決済手段が変更している可能性も考えられる。

〔オリジネーター数の比較〕

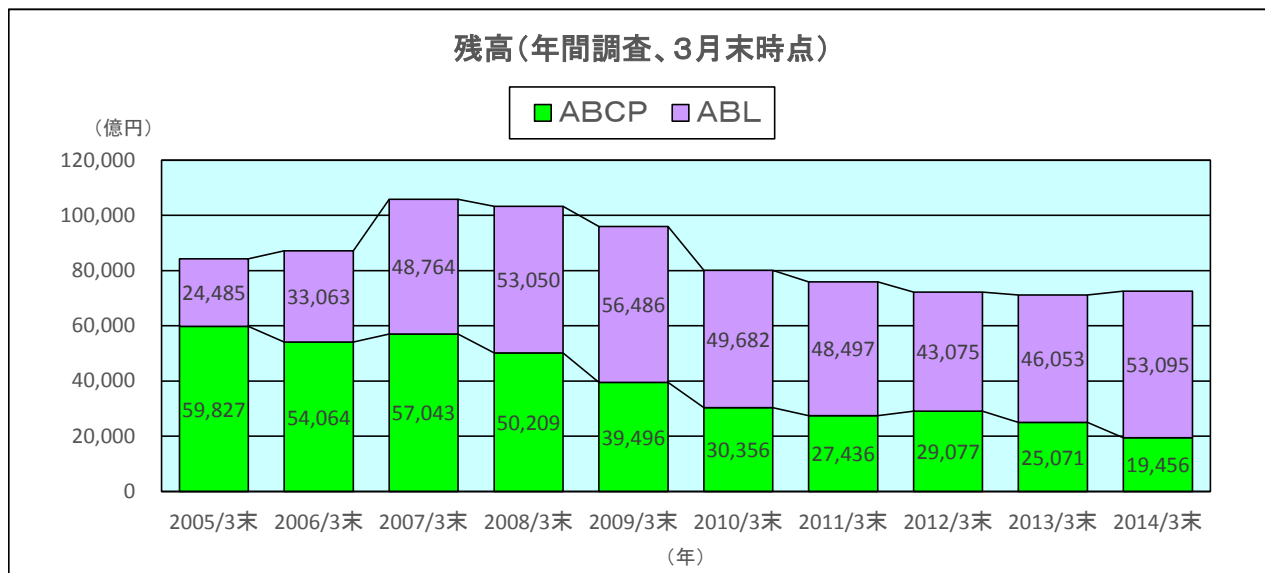
- ・オリジネーター数は前四半期対比で4.0%増加しており、全残高と同様の傾向がみられる。前四半期では調査開始以来の最低値を更新し、1,700社を割り込んだが、再び1,700社台に回復した。

(3) 裏付資産における電子記録債権の残高に関するコメント

- ・裏付資産における電子記録債権の残高は146億円と、前期から16億円を上積みしたが、前四半期比の伸びは鈍化した。
- ・裏付資産別残高において、「売掛債権」および「長期金銭債権」の増加傾向が見られる一方で、「手形債権」は減少または増加率の低下傾向が見られる。上述のとおり、これが、手形から電子記録債権へのシフトの影響によるものか等につき、今後注目してゆく必要がある。

《参考1》 年間調査データ

以下は、2005年以降の3月末時点の残高の推移をグラフ化したものです。



【注記】

・2005/3末、2006/3末、2007/3末の各数値は、集計不能により一部未回答の企業があるため、参考数値としてご覧下さい。

《参考2》 裏付資産における電子記録債権の残高(参考数値)

本統計調査では、平成25年2月より、「でんさいネット」(株式会社全銀電子債権ネットワーク)が電子債権記録機関としてのサービスを開始したことに伴い、今後より一層、電子記録債権の普及が進むことが予想されることから、2013/9末調査より、裏付資産における電子記録債権の残高の数値を調査・集計し、「参考数値」として公表します。

単位: 億円

	電子記録債権の残高
2013/9末	24
2013/12末	130
2014/3末	146

【注記】

・本数値は、多くの金融機関が利用できる「でんさいネット」(株式会社全銀電子債権ネットワーク)の利用分のみを対象としており、他の電子債権記録機関の利用分は含まれていません。
 ・本統計は、基本的に、これまでABCPの発行額やABLの供与額をベースに裏付資産の数値を集計していますが、電子記録債権の数値は、ABCPやABLの裏付資産に一部混在することが予想されます。そのため、「ABCPの発行額やABLの供与額をベース」にした集計は難しいと判断し、本数値は「裏付資産の実額ベース」で集計しています。

ABCP/ABL統計調査要領(四半期調査:2014年3月末分)

一般社団法人 流動化・証券化協議会

1. 調査項目

ABCP (Asset Backed Commercial Paper) およびABL (Asset Backed Loan) の①残高、②裏付資産別残高、③オリジネーター数

2. 調査対象

銀行（都市銀行、信託銀行、地方銀行）、ノンバンク（クレジット会社、リース会社）等

3. その他

①期間・頻度

2014/3末時点の四半期調査

②定義

ABCP/ABLの各期末における発行残高（ABCP：CP発行残高。ABL：ローンの供与残高）

③数値の単位

・ ABCP・ABLの残高の数値の単位は「億円」。回答企業において「千万円」の単位を四捨五入して算出。

・ オリジネーターの法人数の単位は「人」

④その他

・ ABCPはスポンサーベース、ABLはローン供与ベース

・ パーティシパントの案件は含めない。

・ 信託ABLは含める（信託ABLのエクスポージャーを「手形債権」、「売掛債権」、「長期金銭債権」に分類）。

※長期金銭債権－1年以内償還の受取債権以外の金銭債権

4. 調査結果の回答期限

2014年5月9日（金）

5. 調査回答票の送付方法

調査回答票は、郵送、電子メールでのファイルの添付またはファクシミリにて流動化・証券化協議会事務局宛に送付。

6. 調査結果のとりまとめ

調査結果は、流動化・証券化協議会事務局が集計・とりまとめを行った。

各社からの調査結果は、本統計調査の集計のみに使用し、個社ベースの調査結果等は一切明らかにしない。

7. 調査結果の公表

とりまとめた調査結果については、流動化・証券化協議会ホームページ (<http://www.sfj.gr.jp/>) 上、その他により公表する。

8. 本調査の今後の実施について

四半期ごとに継続的に調査を実施する。

以 上